

茨城県内の経済情勢と2023年の展望

日本銀行水戸事務所長 上野 淳



新年明けましておめでとうございます。

茨城県中小企業団体中央会および会員組合等ならびに県内の中小企業の皆様には、旧年中も私どもの経済調査へのご理解ご協力を賜るなど、大変お世話になりました。また、中央会で実施されている月次景況調査等についても、平素より参考にさせていただいております。厚く御礼を申し上げます。

本欄では、県内の経済情勢について、2022年の動向を振り返ったうえで、2023年の展望を申し述べたいと思います。

1. 2022年を振り返って

(1) 概観

2022年の県内経済は、難しい経済環境が続きましたが、大きな流れとしては持ち直し傾向を辿りました。

すなわち、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行などに伴う資源高・物価高、海外の金利上昇と景気減速など、企業にとっても家計にとっても難しい経済環境が続きました。特に、資源や穀物の価格上昇は、資源輸入国であるわが国にとっては、海外への所得の流出をもたらします。エネルギーや食料品等の価格上昇を通じて、茨城県でも企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因として作用しました。

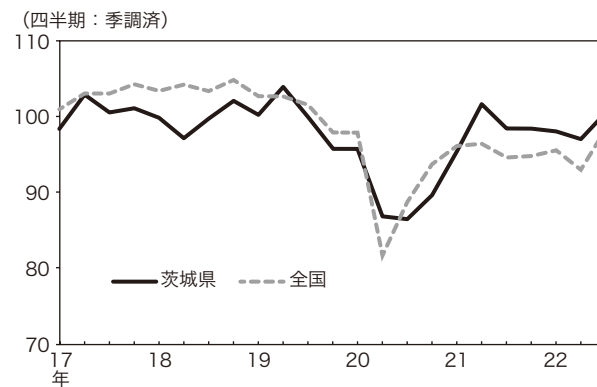
もっとも、そうした中でも、年後半には「3年振り」のイベントが多数開催されるなど、感染抑制と経済活動の両立が進んだほか、半導体の調達難などの供給制約も、依然解消には至っていないものの、総じてみれば和らぐ方向を示しました。これらの状況を踏まえ、私どもが毎月公表している「茨城県金融経済概況」では、5月以降、「基調としては持ち直している」との総括判断を維持しました。

以下、主な需要項目等ごとに説明します。

(2) 輸出・生産

海外経済は、総じてみれば緩やかに回復を続けましたが、米国における大幅な物価上昇と利上げの継続や、欧州においてウクライナ情勢の影響が続いたことなどから、減速の動きがみられました。当県の輸出・生産は、中国でのロックダウンの影響などから供給制約の影響が強まる局面もありましたが、建設機械等に対する需要が堅調に推移したほか、年後半には供給制約の影響も総じてみれば緩和傾向を示し、海外経済が減速する中でも基調としては増加しました。

【図表1】 鉱工業生産指数



(出所) 茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

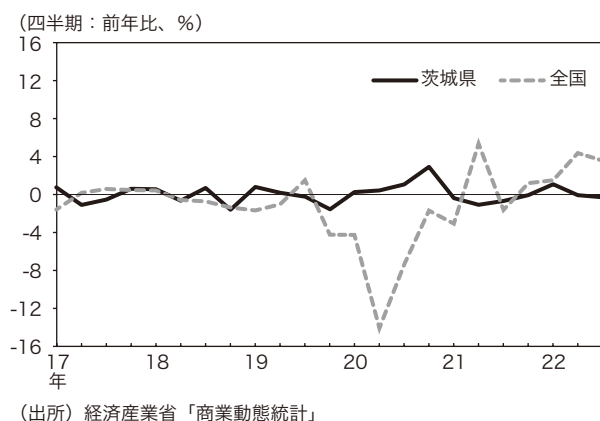
(3) 個人消費

年初から春先にかけては、感染症の「第6波」によりまん延防止等重点措置（1月27日～3月21日）が講じられた影響などから、私どもの「茨城県金融経済概況」における個人消費の判断を引き下げました。しかし、その後は、「第7波」等の影響を受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進み、行政による行動制限も課されず、個人消費は全体として徐々に持ち直しました。ただし、エネルギーや食料品、

耐久財の価格上昇により、消費者物価指数（水戸市、除く生鮮食品）が10月には前年比＋4％台まで高まり、家計の実質所得（物価変動を勘案した実質的な所得）が下押しされ、その影響に対する警戒感は強まりました。業態・品目等別にみると、以下のとおりです。

- ・百貨店・スーパー販売は、感染症により増加した巣ごもり需要の一服等から前年を下回る月もありましたが、水準としては底堅く推移しました。感染症と経済活動の両立が進むにつれ、感染症下で低迷を続けてきた衣料品等にも持ち直しの動きがみられました。

【図表2】百貨店・スーパー販売額



- ・乗用車新車登録は、半導体不足等の供給制約による品不足から、需要があっても納期が長期化した状態が続きました。9月以降は前年比では増加に転じましたが、供給制約の本格的な解消には至りませんでした。

- ・家電販売は、巣ごもり需要やテレワーク関連需要（パソコン、周辺機器等）の一服等から、弱含みました。

- ・宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）は、年初から春先にかけては、「第6波」によりまん延防止等重点措置が適用されるもとで、弱含みました。その後は、感染抑制と経済活動の両立が進み、「第7波」以降は行政による行動制限も課されなかったもとで、徐々に持ち直しました。

(4) 企業の売上げ・利益

私どもが四半期ごとに実施している企業短期経済

観測調査（以下、「短観」といいます。）の結果をみると、県内企業の2022年度の売上げ・利益は、増収・減益の計画となっています（2022年12月調査時点）。製造業では、建設機械等の需要が堅調であることや、供給制約の影響が総じてみれば和らぐ方向にあることなどから、売上高が増加する計画となっています。また、非製造業でも、巣ごもり需要の一服等がみられましたが、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、売上高が増加する計画となっています。もっとも、製造業、非製造業とも、世界的な資源・穀物高や為替円安の影響から、仕入コストや光熱費の増加が収益圧迫要因となっています。これを受け、販売価格を引き上げる動きがかなり広まりました（短観の「販売価格判断D.I.」は、データ遡及可能な1978年2月以降で最高水準となりました）が、2022年度の経常利益は、減益の計画となっています。

【図表3】県内企業の2022年度事業計画
(前年度比、%)

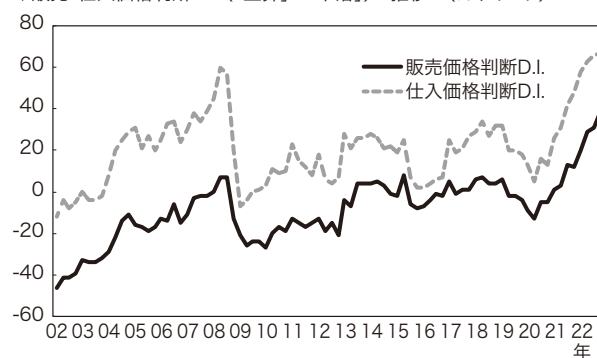
	全産業	うち製造業	うち非製造業
売上高	+ 7.2	+ 10.2	+ 3.8
経常利益	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 1.8
設備投資額	+ 31.3	+ 51.2	▲ 0.1

(出所) 日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」
(2022年12月調査)

(注) 設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

【図表4】県内企業の価格判断指数（D.I.）

▽販売・仕入価格判断D.I.（「上昇」―「下落」）の推移（%ポイント）



(5) 設備投資

県内企業の設備投資額を短観でみると、2022年度は、仕入コスト高や先行き不透明感等から投資スタンスを慎重化させる先が一部にみられるものの、生産能力増強、商業施設の新設・改装、デジタル化対

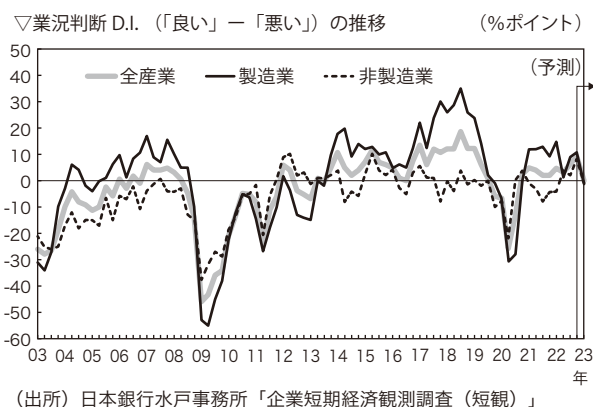


応といった前向きな投資計画も見受けられ、全体では前年度を大きく上回る計画となっています（2022年12月調査時点）。

（6）企業の業況感

短観における県内企業の業況判断D.I.（業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値）は、一年を通してプラス（「良い」超）を維持する中、年後半にはプラス幅を緩やかに拡大し、12月調査では+9と、コロナ禍前の2019年3月（+12）以来の高さとなりました。もっとも、物価高の影響や海外経済に関する企業の先行き懸念は大きく、先行き予測は▲1と、「悪い」超に転化する見込みとなっています。

【図表5】県内企業の業況判断指数（D.I.）



業種別にみると、製造業は、中国でのロックダウンに伴う供給制約の強まりや仕入コスト高等から6月調査でプラス幅が1まで縮小した後、供給制約の影響緩和等から12月調査ではプラス幅を11まで戻しました。一方、非製造業は、「第6波」収束後の6月調査で6期（1年半）振りにプラスに転化した後、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、12月調査ではプラス幅が8まで拡大しました。もっとも、先行きについては、製造業、非製造業とも悪化を見込んでいます。

2. 2023年の展望

（1）基本シナリオ：「回復していく」

2023年の茨城県経済は、基本シナリオとしては、資源高や海外経済減速の影響を受けるものの、感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、回復していく

とみられます。家計部門では、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、感染抑制と消費活動の両立が一段と進むもとで、行動制限下で積み上がってきた貯蓄にも支えられてペントアップ需要（感染症下で抑制されていた需要）の顕在化が進むと考えられます。また、企業部門では、海外経済が減速するものの、輸出や生産は、供給制約の影響が和らぐもとで、資本財や自動車における高水準の受注残に支えられて、増加基調をたどると考えられます。

もっとも、上記の基本シナリオを巡っては不確実性がきわめて高く、以下のリスク要因には特に注意が必要です。

（2）リスク要因

①海外経済の動向

世界的にインフレ圧力が続くもとで、米欧等の中央銀行は速いペースで利上げを進めています。こうした中、基本シナリオでは、各国のインフレ率は徐々に低下し、海外経済は減速しつつも緩やかな成長を続けることを想定しています。もっとも、国際金融資本市場では、インフレの抑制（利上げ）と経済成長の維持が両立できるかが懸念されています。また、ウクライナ情勢の展開次第では、ユーロ圏を中心に、海外経済が一段と下押しされる可能性もあります。これらの状況のもと、海外経済が想定以上に下振れるリスクには留意が必要です。

②物価を巡る動向

国際的な資源・穀物価格は、ひと頃に比べると下落していますが、ウクライナ情勢の展開等によっては、再び上昇するリスクがあります。需要の拡大を伴わない供給要因による資源・穀物価格の上昇により、企業収益や家計の実質的な購買力が圧迫され、設備投資や個人消費が下振れるリスクには留意が必要です。

また、物価が上昇するもとでの企業による価格転嫁動向にも、賃上げを巡る動向と併せて、注視を怠れません。

③感染症の動向（供給制約の影響を含む）

前述の「第7波」の際の状況などを踏まえると、感染抑制と消費活動の両立は着実に進展しているとみられます。もっとも、今後の感染症の動向次第で

は、ペントアップ需要による消費押し上げが想定より弱まるリスクがあります。

また、国内外で感染症が再拡大した場合、サプライチェーン障害などを通じて供給制約が再び強まり、輸出・生産が下振れるリスクがあります。

3. おわりに ～労働生産性向上をどう図るか～

「2. 2023年の展望」の中で挙げたリスク要因以外でも、現時点では予測困難な事態が発生する可能性は否定できません。3年前の年初の時点で、その年の4月に新型コロナウイルス感染症に伴い緊急事態宣言発令に至ることを予期していた人は、殆どいなかったのではないのでしょうか。昨年も、年初の時点で、ロシアによるウクライナ侵攻を予期していた人は、殆どいなかったと思われます。一方で、この「VUCA（注）の時代」とも言われる将来予測が困難な時代においても、少子高齢化（国内需要先細り、労働力確保困難化）や、脱炭素化といった中長期的な環境変化は着実に進行していきます。これらの、予測困難なものも含めた環境変化への対応力を高めていくうえでは、中小企業においても労働生産性の向上を図ることが、ますます重要になってきているように思われます。

（注）Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字。

「労働生産性」とは、労働投入量（総労働時間数または従業員数）1単位当たりの付加価値額のことです。従って、これを向上させるためには、(1) **付加価値額を増大させるか**、(2) **労働投入量を節約する**必要があります。

このうち、(1)の取り組みとしては、①**高成長が期待できる事業分野の開拓・強化**があります。全国のような事例をみると、製造業で、脱炭素化の流れの中、EV化の進展により需要取り込みが期待できる部品の研究開発に注力したり、宿泊業で、新型コロナ禍を経て「コト消費」の潜在需要が高まっているとみて、地元の観光資源を活用した体験型の宿泊プランを提供するなどの例がみられます。また、②**既存製品の販路拡大等による稼働率の引き上げ**もみられており、オンライン販売の強化や、海外市場の開

拓は、その例です。

一方、(2)の取り組みとしては、①**自動化・省力化投資**が挙げられます。製造工程の機械化などの従来型の取り組みに加え、これまで人手に頼らざるを得ないとみられてきた対人業務や高技能業務においても、飲食業で、自動で電話対応から予約受付までを完了するAIを導入するなど、デジタル技術を活用した新たな取り組みがみられています。また、②**ビジネスプロセスの見直し**も挙げられます。職員が複数の業務に対応できるように教育して効率的な人員配置を図ったり、比較的来店客数の少ない夜の営業時間を短縮して収益改善を図るといった従来型の取り組みに加えて、建設業で、建設現場に360度カメラを設置して遠隔地から監督・指示を行う体制とするなど、情報通信技術の積極的な活用による新たな取り組みがみられています。

企業における様々な事例を拝見すると、労働生産性を高めるための変化を避けていると生き残ることができない厳しい経営環境にあると感じる一方で、環境が変化しているからこそ、新たなビジネスチャンスがあちこちにあり、また、そのビジネス化をデジタル技術が後押ししているようにも感じます。更に、個々の企業における取り組みが、デジタル化関係需要の増加等を通じて、茨城県やわが国経済全体の成長にも寄与していくことが十分に期待できます。中小企業が実際に労働生産性を高める取り組みを行っていくうえでは、ノウハウや人材等の面での制約もあるうかと思われるため、行政、経済関係団体、金融機関、大学・研究機関等との連携も重要です。この点、県内のこれらの関係先は積極的に企業支援に取り組んでおられると承知していますし、私どもの立場からも、微力ながら力を尽くして参りたいと考えています。

* * * * *

新年が、皆様および茨城県経済の末永い発展に向けて、着実に歩みを進めることのできる一年となることを、心より祈念いたします。また、引き続きご指導を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。